

DSB
GROUP

クオリティ・ソーシング

DSB

株式会社DSB情報システム

DSB Information System Co., Ltd.

ごあいさつ

当社は、1975年に証券会社の情報システム部門から独立し、以来40年にわたり積み重ねてきた証券業務知識と情報通信技術を駆使し、証券分野におけるシステムの企画・設計・開発から運用までをフルサポートしてまいりました。

また、こうした証券業務知識や情報通信技術に長けた人材を活用し、金融分野のソリューション提供にも強みを発揮しており、年金・保険等といった幅広い金融分野にも積極的に進出しております。

近年、証券・金融業界を取り巻く環境は急速に変貌を遂げてまいりました。具体的には、株券の電子化に代表される証券決済制度改革、特定口座制度やNISA（少額投資非課税制度）にみられる証券税制改正等です。また、業態の垣根を越えた金融商品サービスの適用や、投資家・消費者サイドもネットとリアルを巧みに活用した金融取引行動の変化は揺るぎのないものとなってきています。

一方、自社でインフラ設備を所有せず外部のリソースやノウハウを活用することで、より戦略的な領域へリソースを集中し、業務の効率的運営を実現する、ICT基盤（Information and Communication Technology）の「所有から利用」への変化も顕著となり、アウトソーシングへの期待もより一層高まっています。

当社はこうした中、2012年7月に株式会社だいこう証券ビジネスグループ（DSBグループ）に入りました。DSBグループの一員として、経営ビジョンを実現すべく、お客様の業務に加え、常に最新の情報技術に精通したエンジニア集団として、最高のシステムソリューションを提供してまいり所存でございます。

今後とも、引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

佐藤 公治



— DSBグループ経営ビジョン —

私たちは、
高度な専門性を駆使した
先見的トータル
アウトソーシングサービスの
提供により、
価値共創を実現する企業グループを
目指します。

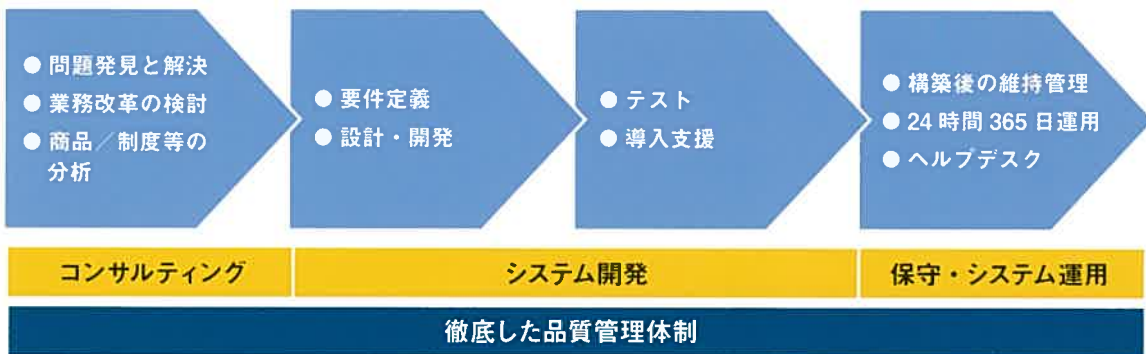


進化する情報社会へ 専門性と総合力で強力サポート

急速な変革を続ける情報社会においては、経営戦略の鍵を握るシステムの重要性が益々高まっており、効果的かつ効率的なサービスを提供するアウトソーシングに対する期待が大きくなっています。証券会社の情報システム部門からスタートした当社は、ユーザの立場でシステムの企画・設計・開発から運用までをフルサポートしてまいりました。

証券業務知識や情報通信技術を活用し、システムの企画・設計・開発から運用まで、証券・年金・保険といった金融分野に限らず、製造、流通、官公庁、学校等の**企業および生活者が安心して利用できるサービスを提供する ICT プラチナパートナー**として、専門性と総合力でお客様を強力にサポートいたします。

“ワンストップソリューション” + “徹底した品質管理体制”



ワンストップソリューション

お客様の問題発見から解決策の提言、業務改革の検討、商品／制度等の分析、業務要件の検討段階から当社社員が対応いたします。また、システムの設計・構築のみではなく、保守・システム運用・ヘルプデスクまでを一貫してご提供いたします。

徹底した品質管理体制

開発部門、運用部門から独立した専任の品質管理部門を設け、厳しい出荷判定基準による品質管理体制の下、お客様が安心してご利用できるシステムをご提供いたします。

ご提供ソリューション群

レガシーなホスト系システムからオープン系システムまで幅広いソリューションサービスをご提供いたします。

- 証券ソリューション
- システム構築ソリューション
- システム運用管理ソリューション
- ICT 基盤ソリューション

ユーザビリティを重視した各種証券パッケージで、お客様の業務をサポートする SaaS 型ソリューションサービス群です。

証券総合オンラインシステム “Dream-S”

様々な証券取引形態に対応しており、お客様に将来の安心をご提供いたします。

- **高機能**
証券業務にて必要となる機能のほぼ全てを標準装備し、STP 化実現済み。
インターネット取引機能も充実。(オプション)
- **高信頼性**
多くの証券会社にご利用いただいております、安定稼働。
- **低価格**
証券会社の収入に連動した料金体系により、相場環境が厳しい局面でも低価格でご提供。

証券会社向けオンラインサービス “PAL-Fs (Front Selection)”

Web 世代の顧客満足度を向上させる B to C Web サービスと証券会社の営業効率を向上させる B to B Web サービスで構成される選択型 SaaS サービスです。
機能単位の契約で、必要な機能だけを選択できます。

- **投資家向け Web サービスに必須な「お知らせ」「パスワード変更」等の基本機能を標準装備。**
証券会社様のご要望に合せた機能追加が可能。
【B to C Web サービス】
 - ・ PAL-Fs/ BR (Balance Reference) 残高照会システム
 - ・ PAL-Fs/ TH (Transaction History) 取引履歴照会システム【B to B Web サービス】
 - ・ PAL-Fs/ CRM (Customer Relationship Management) 証券特化型 CRM システム
- **Web-API 方式の採用で柔軟なチャネル追加が可能のため、スマホ / タブレット対応も可能。**
営業員向けタブレット Web、他システム連携、ポートフォリオ分析等、多彩なオプションをご用意。

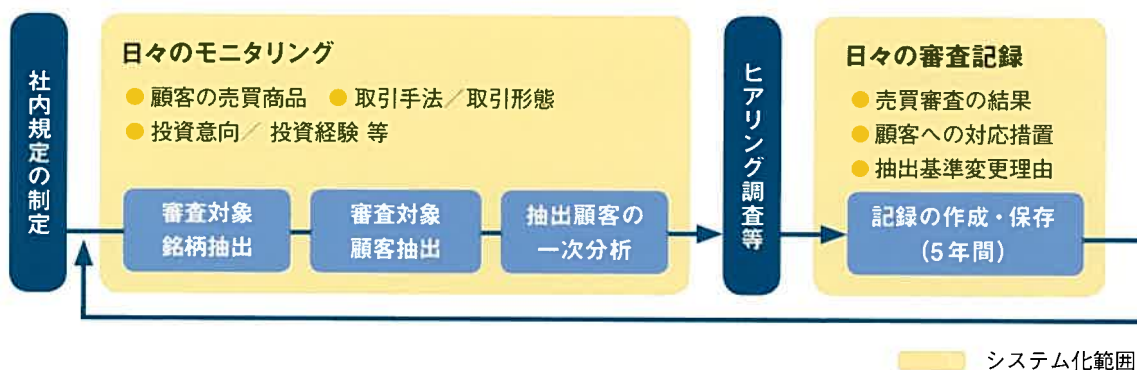
シンプル&スリムな投資家向けwebサービス



売買審査管理システム “TIMS”

投資家による不公正取引を監視するシステムです。投資家の取引分析において一次審査までを自動化し、業務効率を改善いたします。

- **審査基準は 690 個（46 項目× 15 市場）のパラメータで設定**
求められるコンプライアンス体制に応じて基準を厳しくすることが可能。
パラメータのシミュレーション機能により審査基準の妥当性評価が容易。
- **オプション機能**
指数先物、指数 OP の審査に対応。
- **TICK 閲覧機能を実装**
閲覧時には取引された銘柄、市場、取引時刻のデータが自動表示されるので、画面のスクロールが不要。
- **個人情報を扱うため紛失等のリスクがある帳票を原則廃止**
審査結果等は履歴や管理者による承認記録と合わせて電子的に保存。
- **モニタリング項目**
空売り規制、買い上がり / 売り崩し、終値関与、仮装・馴合売買、見せ玉、高値（安値）形成、市場関与、インサイダー取引、その他不公正を行った疑いのある顧客
- **取引所報告書に対応**
売買審査結果報告書、空売り残高報告書に対応。



ブックビルディングシステム “BB Navigator”

IPO や PO 関連業務全般を Web ブラウザでサポートする国内唯一のシステムです。抽選・配分の適正化と引受部門、コンプライアンス部門の業務効率化を実現いたします。

- **需要調査**：引受部門から営業員への様々な通知作業を簡素化。
ホット 이슈発生時の通知や仮条件変更時における再需要調査依頼も自動化。
- **デマンドシート作成**：引受部門は銘柄ごとの需要調査動向をリアルに把握。
主幹事証券会社へ提出するデマンドシートも簡単に作成。
- **自動抽選**：証券会社ごとの配分方針や主幹事証券会社の指導に基づき、投資家分類に応じた自動抽選やキャンセルによる再抽選をシステム提供。
- **コンプライアンス**：法令違反となる恐れのある需要申告等を需要申告確定前に確認。
プログラムによる公正な抽選によるコンプライアンス体制の確立。
需要調査や販売における監査証跡の記録・管理。

お客様に最適なシステム開発をワンストップでご提供いたします。

IT コンサルティング

金融系業務に関する How To に対応。あらゆる事柄をバックアップいたします。

- **金融制度改正**：資本市場改革スケジュールに沿った各種テーマ対策。
- **情報セキュリティ**：セキュリティポリシー遵守と業務効率の両立／セキュリティホール対策。
- **ネットワーク診断**：お客様のネットワークライフサイクルの全てをサポート。

システム開発

証券をはじめとする年金、保険等の金融業務システムの要件定義から、設計・開発・テスト・導入・構築後の改善までを一貫してサポートいたします。

- **ベンダーフリーな立場と、40年近くにわたる証券システム全般のトータルアウトソーシングで培った、業務知識とIT構築・運用力で、お客様のROIと満足を最大化するシステム開発サービスを提供。**
- **ソフトウェアの品質、および開発効率を向上させる独自のフレームワークを構築。**

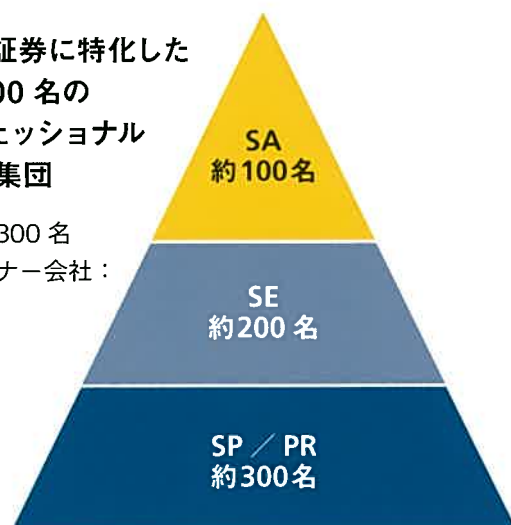
スマートフォン/タブレット開発

早くからスマートフォン向け画面の可能性に着目し、HTML5とjQuery MobileによるWebアプリ方式を採用。

- **マルチ対応**：iOS、Androidに同時対応。標準ブラウザ搭載のPCでの利用も可能。
- **快適な操作性**：HTML5とjQuery Mobileを採用し、スマートフォンやタブレットで快適な操作性を実現。
- **インストール不要**：ネイティブアプリのようにアプリストアの制限を受けず、インストール操作無しで利用。

金融・証券に特化した
総勢 600 名の
プロフェッショナル
技術者集団

- ・社員：300名
- ・パートナー会社：
300名



- **SA (システム・アナリスト)**
専門分野におけるコンサルティングが可能で、ユーザ要求仕様を取りまとめる。
- **SE (システム・エンジニア)**
要求仕様に基づき、システム基本設計書、総合テスト仕様書を作成する。
- **SP (シニア・プログラマ)**
システム基本設計に基づき、システム詳細設計書、結合テスト仕様書を作成する。
- **PR (プログラマ)**
システム詳細設計に基づき、プログラム設計書、プログラミング、単体テスト仕様書を作成する。

システムライフサイクルにおける企画・設計フェーズから参画させていただき、運用フェーズをスムーズに遂行いたします。長年の実績に裏付けられた運用管理体制で「高品質」「安心」「安全」なサービスをご提供いたします。

- 24 時間 / 365 日 運用・保守・帳票印刷・発送
- メインフレームからオープン系、ヘルプデスクまで
- データセンターによるホスティング / ハウジング、リモート保守、客先常駐保守

ICT 基盤ソリューション

お客様の業務に最適な ICT 基盤を実現し、安心してご利用できるインフラ提供とクラウドコンピューティングをご提供いたします。

IT 基盤サービス “PAL-Base”

情報システム資産の高品質なホスティング / ハウジングサービスです。

- 金融機関・企業向けの豊富なシステム構築経験に基づき、企画設計から構築、24 時間 365 日運用・保守サービスまで全てサポート。
- お客様の運用システムと共用サービスとのハイブリッド連携。
- 免震構造・二系統受電・自家発電長時間運用等の高度なファシリティを備えた FISC 基準準拠のデータセンターで運用。
- 徹底したセキュリティー監視体制。

個別専用サービス	サーバホスティング	▶ サーバ等のシステム資源提供。必要な時に必要なだけ利用。
	サーバハウジング	▶ お客様のシステム資産お預かり。免震設備、安定電源供給。
共用サービス	保守・運用監視	▶ システム資源の保守や監視サービスを提供。
	ロードバランサ提供	▶ 停止が許されないシステムに、ロードバランス機能を提供。
	バックアップ	▶ 重要な情報をバックアップ。万一の場合の早期復旧。
	システム運用	▶ 24 時間 365 日のサービス提供と環境を維持。

システム機器販売

システム基盤構築に必要な、サーバ、ネットワーク機器・周辺機器等のハードウェアや、OS、ミドルウェア、パッケージソフトウェア等のソフトウェアライセンス、各種関連サービスの販売を行っています。

- ハードウェア、ソフトウェアともに、高い技術力をもつ IT エンジニアが、ベンダーフリーの立場で ROI の最大化を実現するソリューションを広く国内外の市場から選定。
- 調達機器のキitting、システム基盤の構築、ドキュメンテーション、運用・管理までのワンストップサービス。

クオリティ・ソーシング



株式会社DSB情報システム

TEL. 03-5665-3070 <http://www.dsb-is.co.jp/>

〒135-0052 東京都江東区潮見二丁目9番15号

DSBグループ潮見ビル

会社概要

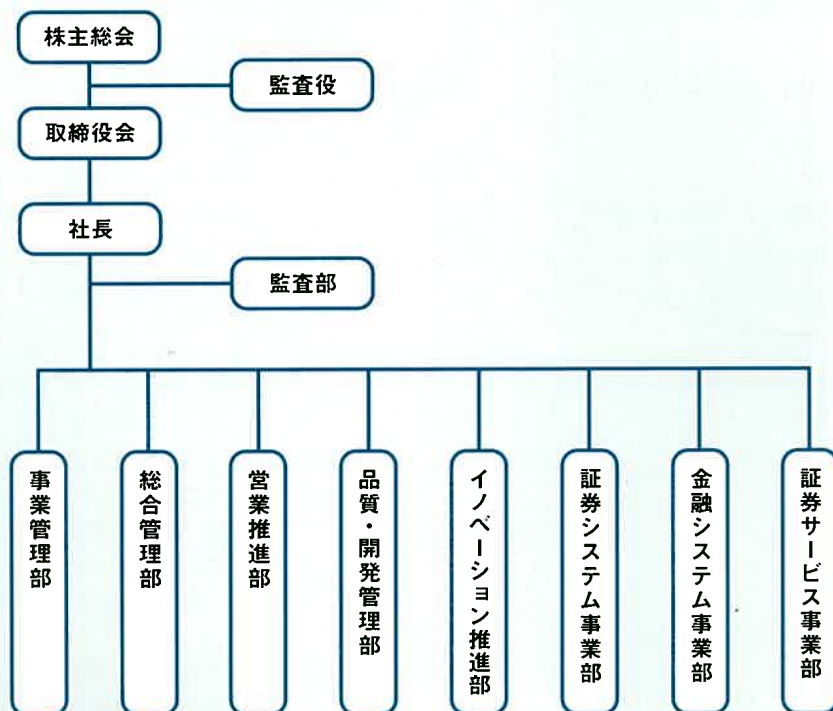
<p>商号 株式会社 DSB 情報システム</p> <p>英文商号 DSB Information System Co., Ltd.</p> <p>所在地 〒135-0052 東京都江東区潮見二丁目9番15号 TEL 03-5665-3070(代表) FAX 03-5665-3441</p> <p>URL http://www.dsb-is.co.jp/</p> <p>設立 1990年(平成2年)10月</p> <p>資本金 4億34百万円</p> <p>株主 株式会社だいこう証券ビジネス(100%)</p> <p>従業員数 329名(2016年6月末現在)</p> <p>事業内容 IT サービス事業</p> <p>主な得意先 あおぞら証券、あかつき証券、飯塚中川証券、イオン銀行、SMBC 日興証券、SMBC フレンド証券、篠山証券、GMO クリック証券、上光証券、湘南白百合学園、新光投信、新生証券、スカイライトコンサルティング、セントレード証券、高木証券、たけびし、立花証券、田原証券、地方公務員共済組合連合会、東洋証券、東海東京証券、東京不動産管理、内藤証券、日興システムソリューションズ、日興ビジネスシステムズ、日本証券テクノロジー、野村証券、野村総合研究所、播陽証券、富士ゼロックス、プレミア証券、丸国証券、みずほ証券、みずほ情報総研、みずほ信託銀行、みずほトラストシステムズ、みずほ投信投資顧問、みずほビジネスサービス</p>	<p>役員</p> <table border="0"> <tr><td>取締役会長</td><td>御園生 悦夫</td></tr> <tr><td>代表取締役社長</td><td>佐藤 公治</td></tr> <tr><td>代表取締役専務</td><td>筒井 伸彦</td></tr> <tr><td>常務取締役</td><td>直江 和夫</td></tr> <tr><td>取締役</td><td>牧野 竜史</td></tr> <tr><td>取締役</td><td>小池 真吾</td></tr> <tr><td>取締役</td><td>大矢 光一</td></tr> <tr><td>監査役</td><td>小松 講一</td></tr> <tr><td>監査役</td><td>岩崎 均</td></tr> <tr><td>執行役員</td><td>中嶋 時信</td></tr> <tr><td>執行役員</td><td>石川 重幸</td></tr> <tr><td>執行役員</td><td>阿部 義明</td></tr> </table> <p>公的資格等</p> <ul style="list-style-type: none"> ●品質マネジメントシステム「ISO9001」認証 (認証証明書番号：00530-2002-AQ-KOB-RvA/JAB) ●特定労働者派遣事業認可(受理番号：特 13-12-0060) ●プライバシーマーク使用許諾認定 (認定番号：第 10821887 号) ●情報セキュリティマネジメントシステム「ISMS (ISO/IEC27001：2013)」認証 (認証証明書番号：01905-2007-AIS-KOB-JIPDEC) ●東京労働局 快適職場環境企業(第 2216 号) ●エコアクション 21 認証(認証・登録番号 0009472) ●情報サービス産業協会(JISA)会員(情産 26-271) <p>グループ会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ●株式会社だいこう証券ビジネス 事業内容：バックオフィス事業、ITサービス事業、証券事業、金融事業 ●株式会社ジャパン・ビジネス・サービス 事業内容：人材サービス、給与計算サービス、コスト削減コンサルティングサービス、車両運行管理サービス ●株式会社DSBソーシング 事業内容：人材紹介業 ●東京自動車管理株式会社 事業内容：自家用自動車運行管理業 	取締役会長	御園生 悦夫	代表取締役社長	佐藤 公治	代表取締役専務	筒井 伸彦	常務取締役	直江 和夫	取締役	牧野 竜史	取締役	小池 真吾	取締役	大矢 光一	監査役	小松 講一	監査役	岩崎 均	執行役員	中嶋 時信	執行役員	石川 重幸	執行役員	阿部 義明
取締役会長	御園生 悦夫																								
代表取締役社長	佐藤 公治																								
代表取締役専務	筒井 伸彦																								
常務取締役	直江 和夫																								
取締役	牧野 竜史																								
取締役	小池 真吾																								
取締役	大矢 光一																								
監査役	小松 講一																								
監査役	岩崎 均																								
執行役員	中嶋 時信																								
執行役員	石川 重幸																								
執行役員	阿部 義明																								

本社



(2017年3月改訂)

組織図



沿革

- | | | |
|---------------|-----|---|
| 1975年 (昭和50年) | 2月 | 日本勧業角丸証券株式会社(現・みずほ証券株式会社)の電子計算部が独立
東京都中央区に当社の前身である 100%子会社 勧業角丸情報サービス株式会社を設立 |
| 1982年 (昭和57年) | 12月 | 東京証券取引所の会員証券 5 社よりオンライン業務受託 |
| 1990年 (平成2年) | 10月 | 東京都目黒区に資本金 3 億円をもって、勸角コンピュータシステム株式会社を設立 |
| 1999年 (平成11年) | 3月 | 富士ソフト ABC 株式会社(現・富士ソフト株式会社)が当社の親会社となる |
| 2001年 (平成13年) | 2月 | 本社機能・営業を墨田区に移転 |
| 2002年 (平成14年) | 1月 | 富士ソフトケーシーエス株式会社に変更 |
| | 4月 | 開発センターを江東区へ移転 |
| | 7月 | ISO9001 認証を取得 |
| 2003年 (平成15年) | 3月 | 経済産業省 SI(システムインテグレーター)企業として登録 |
| 2004年 (平成16年) | 7月 | 資本金を 4 億 34 百万円に増資 |
| 2006年 (平成18年) | 11月 | プライバシーマークを取得 |
| 2007年 (平成19年) | 7月 | ISMS 認証を取得 |
| 2009年 (平成21年) | 1月 | 東京労働局快適職場環境企業認定 |
| 2012年 (平成24年) | 7月 | 株式会社だいこう証券ビジネスが当社の親会社となる
ケーシーエス株式会社に変更 |
| 2013年 (平成25年) | 6月 | エコアクション21 認証を取得 |
| 2014年 (平成26年) | 10月 | 株式会社 DSB 情報システムに変更
東京都江東区に本社移転 |
| | 11月 | 情報サービス産業協会(JISA)の会員となる |